

# 従業員や利用客を守るための 防災の取り組み



「事業所防災リーダー」は、発災時に従業員や利用客を守り、一斉帰宅抑制の呼びかけを徹底します。そのため、平時から情報収集に取り組み事業所の防災の旗振り役を担っています。ここでは大規模事業所部門3社、中小規模事業社2社（計5社）の取り組みを1社ずつ紹介します。

東京都事業所防災リーダー優良企業

中小規模事業所部門

## キング通信工業株式会社

主に防犯や介護の分野における製品・システムを提供し社会の「安全・安心」を支える同社では、安否確認システムの導入・訓練の実施や、防災対策マニュアルの改訂、体験型の防災訓練などで防災対策を強化しました。



事業所防災リーダー（左から）  
総務部 総務課 主任 大熊幸太さん  
課長 天野麻由子さん  
主任 和田彩子さん

### 現場で動ける防災へ マニュアル・訓練・備蓄を 一新

私たちは現場で実際に動けるかを軸に、総務課3名でプロジェクトチームを組み、自社の防災を見直しました。きっかけはコロナ禍で訓練の機会が減ったうえ、地震や風水害のニュースが続いていたこと。東京都の「事業所防災リーダー」サイトなどの情報も参考にしながら、マニュアル・訓練・運用をアップデートしました。

### 安否確認をアプリ化し 訓練で定着させて 誰もが動ける仕組みに

最初に着手したのは安否確認の仕組みです。従来はメール連絡でしたが、回答のタイムラグや個人情報の扱いに不安を感じる社員もいました。そこで複数

社を比較し、3社を試用したうえで、アプリ型の安否確認システムを採用。導入時の登録・初回訓練だけで終わらず、1カ月後に再訓練を行い、報告の仕方や入力項目の漏れ等の課題を洗い出して運用を整えました。あわせて、社員・家族の不安軽減につながるよう、家族との連絡手段も周知しました。

また、災害時の対応は「知っている」だけでは動けないと考え、防災訓練は避難経路の確認に加え、参加者全員が消火



管理職も参加した AED を実際に使用した救命講習の様子。機器の扱い方や心臓マッサージの方法などを学びました。

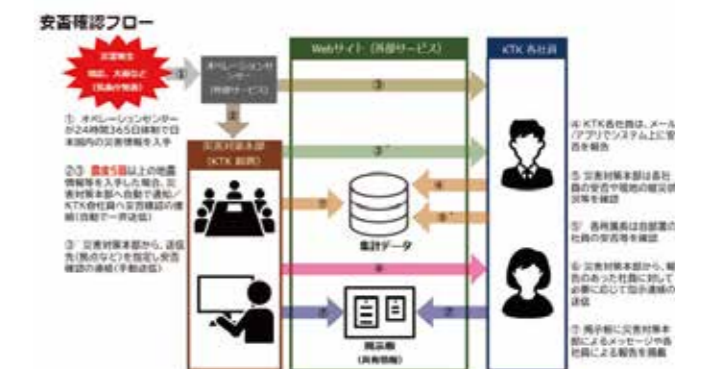
器の体験をできる形に変更し、AEDを活用した救命講習には管理職の参加を必須化。停電を想定した事業継続計画（BCP）訓練も実施し、ポータブル電源の確保や代替手順を具体化しました。

備蓄は食料・飲料水を2日分から3日分へと拡充し、地下と4階に分散して保管。食料は既存の品と更新時期をそろえることで管理負担も抑えました。ヘルメットは全社員に配付し、会議室には来訪者用も配置しました。



ヘルメットは各席に常備しているほか、会議中の災害発生に備えて来客分も含めて会議室にも常設。非常時を想定して軍手もセットで準備している。

イントラネットの掲示板では、訓練周知に加え、VR等の防災体験コンテンツも紹介し、日常の中で意識を高める工夫を続けています。



改訂された災害対策マニュアル。安否確認システムの導入や従来の不足分を補い、フローを全面的に見直した。

災害対策マニュアルも安否確認フローの修正やヘルメットの貸与規定の追加、関係機関連絡先の更新などを盛り込み、全面的に改訂。これからも「緊急時に誰でも動ける」組織づくりをさらに進めていきます。